

テーマ3

地域企業の健康経営促進に向けた
健康データ等の活用による効果検証（浜松市）

1. 解決したい課題の内容

・健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している企業を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度である。国では、同制度について、主に経済産業省が推進を図っている。

・浜松市では人生100年時代を見据え、「予防・健幸都市（ウェルネスシティ）」の実現に向け、浜松市及び医療機関や大学、経済団体、関連団体、地域内外の企業などの官民が連携し、浜松ウェルネスプロジェクトを実施している。

・浜松ウェルネスプロジェクトでは「地域企業の健康経営の促進」に向け、健康経営に取り組む事業者の紹介セミナーの紹介や、事業所での健康講座の実施、さらには認定法人に対して市の業務委託等において優先調達の対象とするといった取組を行っている。

・上記の取り組みの結果、2024年3月時点で、市内で対象となる1,967法人（※）のうち184法人が認定を受けている。

2019年 51法人

2020年 94法人

2021年 155法人

2022年 181法人

2023年 184法人

今後も認定法人の増加を目指しているところ、昨年度から増加の伸びが鈍化している。

・実際に普及に向けた啓発活動を行う中で、企業側から健康投資を行う効果や健康経営優良法人を取得するメリットについての説明を求められた際、中小企業が納得感を得られるデータが少ないといった現状があり、認定法人増加のための手立てに課題を感じている。

※ふじのくに健康宣言参加事業所数（令和6年5月時点）。認定申請にあたって、中小規模法人部門は健康宣言事業に参加する必要があるが、大規模法人部門は参加の必要はない。

2. 実現したい目標について

市内中小企業において、従業員の健康づくりを経営ゴトとして捉え、従業員の健康増進が企業自体の生産性の向上、価値向上に繋がるものとして理解したうえで健康経営に取り組むとともに、健康経営を実践するうえで健康経営優良法人認定がその手立てとなるものとして認識し、認定を目指す法人を増やしたい。

更に健康経営の実践により、市民一人ひとりの健康増進はもちろん、企業の活性化につなげ、「ウェルネスシティ（予防・健幸都市）」を実現したい。

このため、中小企業における健康投資の効果や健康経営優良法人を取得するメリット

を示すデータを収集・分析することで可視化し、認定法人の拡大に向けた啓発活動を実施したい。

3. 必要とする技術について

以下を想定するがこれにこだわらない。

- ・法人の従業員の健康状態を、数値化（見える化）できること
- ・法人の従業員の検診等データを分析し、分析結果に基づいて健康経営に向けた具体的なアドバイスができること
- ・健康状態を診断するアプリケーションの開発・運用技術

4. 想定する実証実験（内容・希望時期等）について

以下内容などを想定するがこれにこだわらない。

- ・健康経営の取組に課題を感じている市内企業と連携し、上記技術を用いたプロトタイプ等を従業員に試用してもらい、健康経営を実施した場合の従業員の行動変容などの成果について、企業の健診等のデータ等も活用し、分析・検証を行う。
- ・健康経営に取り組んでいる市内企業と連携し、健康経営に取り組む前と後の行動変容や健康状態を比較分析し、制度認定を取得するメリットを検証する。

5. 課題に関連する事業のホームページ URL

- ・浜松ウエルネスプロジェクト「健康経営・健康経営優良法人」

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/wellnessproject/kyogikai/kenkokeiei.html>